

HF

浜松地域イノベーション推進機構

経営状況説明書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和8年度事業計画

目 次

	頁
1 令和8年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和8年度予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の
令和8年度事業計画について

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和8年度事業計画を
地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 8 年 度

事業計画の概要

令和8年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業計画

1 運営の基本方針

一般社団法人静岡経済研究所「第125回静岡県内企業経営者の景気見通し調査」（令和8年1月1日発行）によると、県内に本社を置く主要企業の令和8年1月から6月の業界景気見通しは「上昇」（20%）が「下降」（16%）を4ポイント上回り、3期ぶりの改善となりました。原材料（仕入）価格や賃金の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続くものの、価格転嫁の進展や経営環境の不透明感の後退による生産量の回復が見込まれ、景況感の改善を期待する企業経営者が増加しました。

しかし、浜松地域中小企業を取り巻く状況としては、人手不足、原材料費・人件費高騰、サイバーセキュリティ、カーボンニュートラルなどにより先行き不透明感が強まっています。

そのため、当地域の中小企業には、「情勢の変化に対応する柔軟性」や「課題の本質を見抜く力」が求められており、企業の生産性の向上（土台づくり）を図るとともに、稼ぐ力を創出することで、企業の持続的な成長を目指していきます。

当財団は地域の総合的な産業支援機関として、地域の実情に即したきめ細かな支援を展開していきます。今年度は、激動する情勢の変化にも積極果敢に挑む「頑張る中小企業」を強力にバックアップし、企業の持続的な成長を促進します。具体的には、製造現場のDX推進やロボット化による生産性の向上をはじめ、自然災害・サイバーセキュリティ攻撃等のリスク対応、カーボンニュートラル対応、人材の確保と育成を支援していきます。さらに、既存事業の深化と新事業開発（探索）を両立する「両利きの経営」を促進していきます。また、フォトンバレーセンターにおいては、中小企業のイノベーション加速と業績拡大等を目指し、「産学官金連携推進事業(A-SAP)」を軸に、光・電子技術活用により、企業の抱える技術的課題の解決に取り組みます。次世代自動車センターにおいては、新たにEV車両の理解を深める「試乗ベンチマーク活動」を実施するとともに、現場改善に取り組みやすい環境を整備するため「現場改善実施推進事業費補助金」を新設し、地域産業の活性化を図ります。

財団の各部・センターの各事業を緊密に連携させ、多角的なアプローチにより、地域企業の競争力を高め、持続的な発展に寄与いたします。

<令和8年度重点施策>

(1) 生産性向上支援（基盤強化とリスク回避）

- ・DX・ロボット化による自動化、原価管理、脱炭素経営、事業継続計画策定（自然災害・サイバー攻撃）等の切れ目のない支援

(2) 新たな稼ぐ力創出支援（構造改革）

- ・中長期的視点に立った新規事業創出を技術・事業性・販路・資金など、総合的に支援

(3) 人的資本経営支援（人材確保・育成）

- ・地域企業の魅力発信、多様な人材が活躍できる環境整備、会社を担う次世代人材の育成

(4) 光・電子技術活用プロジェクトの推進

- ・光・電子技術を活用した新製品開発・生産性向上支援、国内外の販路開拓・ネットワーク構築支援、光・電子技術分野の参入啓発の強化

(5) 次世代自動車産業に対応した新事業展開支援

- ・次世代自動車対応支援、次世代モビリティ関連対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援

2 事業内容

(1) 相談・コンシェルジュ

① 広報事業

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や行政機関の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページやメールマガジン、支援施策ガイドブック等を通じて発信します。

② 相談事業（専門家派遣事業含む）

中小企業や個人事業者が抱える様々な課題解決に対し、経営・技術・知財コーディネーター及び職員が積極的に企業訪問を行いながら相談に応じます。

③ 企業訪問事業

きめ細やかな企業訪問により、地域企業の実情を把握します。特に、課題解決に向けて取り組みを強化しようとする地域中小企業に対しては、集中的に訪問し、課題解決を促進します。

④ 研究会推進事業

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする7つの研究会について、財団が事務局機能を担います。

(2) 経営基盤強化・生産性向上

⑤ 生産性向上等支援事業

スマートものづくり支援デスクを設置し、地域中小企業のDX、自動化・ロボット活用を支援します。

⑥ 原価管理実践支援事業

地域中小製造業の原価管理の必要性に対する理解を広め、原価計算の手法を身に付けてコスト削減や価格交渉への活用を促すため、原価管理の実践講座を開催します。

⑦ 新規経営力強化支援事業

地域中小企業の経営方針等の策定を支援するため、西部地域の中小企業を対象に経営方針策定にあたり、生成AIの活用方法や効果的な活用のポイントを解説する講座を開催し、個社の経営方針策定を促進し、既存事業の見直しや新規事業の展開を後押しします。

⑧ 事業継続力支援事業

事前対策の重要性や緊急時でも事業継続を可能とする事業継続計画の策定を促進するセミナーを開催します。

⑨ 知的財産活用推進事業

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の先行調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに知財に関する講演会や基礎講習会を開催します。

⑩ はままつ知財研究会連携事業

はままつ知財研究会の事務局を担い、知的財産に関する部会、講演会等の各種事業を開催し、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図ります。

⑪ 特許等出願支援補助事業

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、知財経営の促進を図ります。

⑫ 中小企業脱炭素経営支援事業

資源エネルギー庁の省エネ活動を支援する支援機関(省エネお助け隊)への登録申請を進め、省エネ診断・カーボンニュートラルに向けた支援体制の強化を図ります。また、地域中小企業に対して具体的な省エネのメリットや具体的事例等を紹介する「カーボンニュートラルショールーム」を浜松商工会議所会館内に設置し情報発信の強化を図る等、地域中小企業の脱炭素経営の取り組みを促進します。

(3)新事業創出・新事業展開

⑬ 新事業創出支援事業

中小企業の新事業創出に向け、マーケットイン型の事業創出のためのセミナー、ワークショップ等を実施します。加えてインキュベーション・アクセラレーションプログラムを実施し、マインドセット・スキルセットから事業計画策定の伴走支援等を支援します。

⑭ 浜松イノベーションリング事業

自社技術を活用して社会課題に対し、未来の技術やトレンドを起点にした新しいビジネスアイデアを構築するために、具体的な手法をワークショップ形式で学べる場の提供とデモデイ(成果報告会)を行うことで、地域中小企業の市場性の高いビジネスプラン創出を支援します。

⑮ **新規**浜松イノベーション支援デスク事業

浜松市とインフォスリミテッドとの包括連携協定に基づき、浜松イノベーション支援デスクを設置します。デスクでは、デジタル・トランスフォーメーションに関するセミナー等を開催するなど、地域企業に対し情報提供を行うとともに、専門スタッフが市内企業のイノベーション創出や付加価値向上、サイバーセキュリティーなどの相談に対応します。

⑯ 国内・国際標準化対応促進事業

中小企業が国際規格(JISQ、ISO/IEC等)を取得することで、今後成長が見込まれる産業への挑戦を促進するため、中小企業が体系的に規格等を学ぶセミナーを開催します。

⑰ 新事業挑戦支援事業

浜松市が定める成長7分野を対象に新分野への参入及び新技術の獲得のための一次試作開発や

新技術・新製品の研究開発及び事業化、さらには、海外拠点設立または海外販路拡大を検討する際の事前調査を支援し、浜松経済を牽引する成長産業の創出につなげます。

⑱ 新事業創出資金調達促進事業

浜松市内の中小企業が行う新事業展開を目指した研究開発等に対し、債務保証と交付金を組み合わせた中長期的視点での資金調達を支援することにより、中小企業の新事業創出の加速化を図ります。

⑲ 競争的資金活用支援事業

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業が実施する新技術開発や経営基盤強化のため、国をはじめとした各種競争的資金の獲得、運用等を支援します。

⑳ はままつ次世代光・健康医療産業創出事業

はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点を起点とする産学官金の連携や地域企業同士の連携による連鎖的なイノベーションの創出を目指します。

㉑ フォトンバレーセンター事業

フォトンバレーセンターを中心に他の地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、中小企業のイノベーションの加速と業績拡大等を目的とし、光・電子技術の活用を提供する国内初の産学官金連携推進事業（A-SAP）により技術的課題などへの解決に取り組むとともに、A-SAP による試作開発後の事業化、市場投入に活用できる補助事業を実施します。また、引き続き参入啓発や光技術マッチング人材育成のセミナー、ワークショップ等も実施し、すそ野の拡大を図ります。

㉒ 次世代自動車センター事業

輸送用機器産業の技術革新に伴い、進化し続ける車と社会の融合＝SDV（Soft Defined Vehicle）によるビジネス環境の変化を見据え、地域ものづくり中小企業がその変化に対応していくための総合的な支援を実施します。

次世代自動車対応支援については、これまで推進してきたCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）をはじめ、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）や燃料電池車等を加えたマルチパスウェイに関連した支援を実施するとともに、将来的にビジネス拡大の可能性を秘めている次世代モビリティ関連対応支援や、急速に対応が求められているカーボンニュートラル、デジタルものづくりへの対応支援、現場改善によるサプライチェーン基盤強化支援を実施し、次世代自動車に関わるビジネスの獲得のための地域中小企業全体の底力の向上を目指します。

㉓ 創業・新事業展開支援事業

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域での創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、「創業・第二創業」、「ベンチャー企業」、「事業承継による創業希望者と後継者不在企業との初歩的なマッチング（新たに、オープンネームによる事業承継マッチングを含む）等の支援を行うワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ（創業・新事業展開支援総合窓口）」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営します。

②4 地域産業活性化支援事業

浜松地域の産業発展に寄与するため、財団独自に次年度に向けた調査検討の取り組みや当初予算計上後の喫緊の課題に速やかに対応します。

(4) 販路開拓

②5 ものづくり販路開拓支援事業

浜松市内の中小企業が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会への出展を支援します。

②6 マッチング支援事業

I マッチング支援

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、さらに既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、自治体や支援機関と連携を図り、財団主催による大手企業との技術マッチング商談会、大手企業内展示商談会、ビジネスマッチングサイトを活用した販路開拓や新事業展開を支援します。

II 販路開拓コーディネート支援事業

単独での販路開拓が困難な地域企業に対し、専門家のネットワークを活用して、自社の特徴・強みの分析や大手メーカーや他業界企業や商社との面談の機会を提供することで新規分野への水平展開を促進し、地域産業の活性化を図ります。

②7 デジタルマーケティング支援事業

デジタル技術を活用した戦略的な情報発信や販路開拓を支援し、企業のプレゼンスを高めることで、経営基盤の強化を促進します。

②8 海外ビジネス展開支援事業

国内取引が主である地域中小企業に対して海外市場への関心を喚起し、ビジネス拡大を促進します。

(5) 人的資本経営支援(人材確保・育成)

②9 製造中核人材育成事業

将来会社の中核を担う若手リーダー等を対象に浜松地域の基盤産業である輸送用機器産業の基盤製造技術を体系的に理解し、前後の工程を俯瞰してマネジメントできる人材を育成する講座を実施します。

③0 現場力向上人材育成事業

生産現場のリーダーや工場管理者を対象に、改善活動に必要な知識・ノウハウや現場マネジメントに必要な心構えを身に付けるセミナー等を開催します。

③1 多様な人材が活躍する職場環境づくり支援事業

少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域中小企業においても多様な人材の活躍による労働力の充足を図るため、多様な人材が働きやすい職場づくりや柔軟な制度設計を学ぶセミ

ナーを開催します。

③② はままつ丸ごとオープンファクトリー事業

中小企業の魅力を次世代人材（次世代産業の担い手）や学校関係者などに発信し、地域ものづくり産業への関心を高めるため、地域ものづくり企業のオープンファクトリー（企業見学会）の開催や中高生と地域企業とのビジネスづくり連携授業（シヅクリ PROJECT）への参加、工業系高校の学生・教員の地域企業見学会を開催します。

③③ 外国人材活用支援事業

浜松市内の中小製造業の人手不足対策として、インドをはじめとした新興国において日本企業への就職を希望する現地の人材と外国人材の活用を希望する市内企業とのインターンシップ事業を実施します。

3 業務の合理化など経営健全化への取り組み

(1) 経営体制強化対策

- ・新規採用や地域企業、関係機関からの出向等により優れた人材の確保に努めます。
- ・職員の能力向上の機会を提供することにより、地域中小企業の支援に必要な知識を持つ職員の育成に努めます。
- ・企業訪問を積極的に展開し、地域企業が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに企業データの蓄積とネットワーク構築に努めます。

(2) 収入増加・確保対策

- ・国及び静岡県のほか、浜松市をはじめとする県西部地域の市町等からの事業受託の推進を図ります。

(3) 経費削減・抑制対策

- ・職員の時間外勤務の縮減や業務改善を通じ、経費の圧縮・削減を進めます。

令和 8 年度

予 算 の 状 況

1 令和8年度 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
収支予算書〈損益計算ベース〉

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,437	12,437	0
基本財産利息収入	12,437	12,437	0
特定資産運用益	5,675	5,679	△ 4
債務保証基金利息収入	3,226	3,230	△ 4
公益目的事業基盤安定化資産利息収入	2,448	2,448	0
その他特定資産利息収入	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
賛助会員会費収入	1,300	1,300	0
受取補助金等	119,075	99,990	19,085
国庫補助金収入	27,575	44,995	△ 17,420
県補助金収入	29,500	8,995	20,505
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金収入	30,000	30,000	0
はままつ新事業創出資金調達促進事業収入	32,000	16,000	16,000
事業収益	273,870	226,181	47,689
国委託料収入	8,282	0	8,282
市委託料収入	261,428	223,913	37,515
債務保証事業収入	4,160	2,268	1,892
受取負担金	289,702	295,834	△ 6,132
A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	30,000	0
県市町負担金	245,148	250,648	△ 5,500
事業参加負担金	13,080	13,712	△ 632
事務管理負担金	1,474	1,474	0
雑収益	13	13	0
受取利息収入	1	1	0
雑収入	12	12	0
経常収益計	702,072	641,434	60,638
(2) 経常費用			
事業費	677,389	613,858	63,531
役員報酬	3,725	4,093	△ 368
給料手当	187,817	187,248	569
賞与引当金繰入額	6,189	6,203	△ 14
福利厚生費	27,034	26,890	144
退職給付引当金繰入額	3,751	4,137	△ 386
会議費	176	182	△ 6
旅費交通費	16,858	16,159	699
通信運搬費	2,617	2,663	△ 46
減価償却費	2,514	2,514	0
消耗品費	19,409	19,801	△ 392
修繕費	50	50	0
資料購入費	1,533	1,420	113
印刷製本費	7,274	8,695	△ 1,421
燃料費	680	723	△ 43
光熱水料費	802	1,099	△ 297
賃借料	57,011	53,764	3,247
保険料	938	147	791
諸謝金	33,265	32,533	732
租税公課	17,813	17,568	245
支払負担金	7,087	6,350	737
支払助成金	96,757	68,377	28,380
委託費	180,851	151,247	29,604
広告宣伝費	400	400	0
保証料	2,216	1,060	1,156
雑費	622	535	87

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	34,881	33,774	1,107
役員報酬	3,396	3,554	△ 158
給料手当	14,422	13,959	463
賞与引当金繰入額	1,165	1,185	△ 20
福利厚生費	5,468	5,404	64
退職給付引当金繰入額	622	661	△ 39
会議費	296	135	161
旅費交通費	770	770	0
通信運搬費	191	200	△ 9
消耗品費	310	311	△ 1
修繕費	50	50	0
資料購入費	17	17	0
印刷製本費	14	15	△ 1
光熱水料費	39	42	△ 3
賃借料	2,133	2,105	28
保険料	510	510	0
諸謝金	2,637	2,637	0
租税公課	1,524	1,577	△ 53
支払負担金	376	376	0
委託費	829	204	625
雑費	112	62	50
經常費用計	712,270	647,632	64,638
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 10,198	△ 6,198	△ 4,000
当期經常増減額	△ 10,198	△ 6,198	△ 4,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,198	△ 6,198	△ 4,000
一般正味財産期首残高	722,403	717,063	5,340
一般正味財産期末残高	712,205	710,865	1,340
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,437	12,437	0
特定資産運用益	3,226	3,230	△ 4
受取補助金等			
受取国庫補助金	27,575	44,995	△ 17,420
受取県補助金	29,500	8,995	20,505
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業補助金	30,000	25,000	5,000
受取A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業負担金	30,000	25,000	5,000
はままつ新事業創出資金調達促進事業資産	0		
一般正味財産への振替額	△ 164,738	△ 145,657	△ 19,081
当期指定正味財産増減額	△ 32,000	△ 26,000	△ 6,000
指定正味財産期首残高	933,700	975,700	△ 42,000
指定正味財産期末残高	901,700	949,700	△ 48,000
III 正味財産期末残高	1,613,905	1,660,565	△ 46,660

2 予定貸借対照表

令和9年3月31日現在

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	403,845	390,973	12,872
未収金	50,875	47,790	3,085
流動資産合計	454,720	438,763	15,957
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,079	1,330	△ 251
投資有価証券	604,621	604,370	251
基本財産合計	605,700	605,700	0
(2) 特定資産			
財政調整資産	44,000	56,000	△ 12,000
代位弁済準備資産	52,333	52,333	0
債務保証事業基金資産	150,000	150,000	0
はままつ新事業創出資金調達促進事業資産	146,000	194,000	△ 48,000
公益目的事業基盤安定化資産	208,000	208,000	0
退職給付引当資産	39,060	33,941	5,119
特定資産合計	639,393	694,274	△ 54,881
(3) その他固定資産			
什器備品	4,775	7,288	△ 2,513
電話加入権	315	315	0
出資金	20	20	0
その他固定資産合計	5,110	7,623	△ 2,513
固定資産合計	1,250,203	1,307,597	△ 57,394
資産合計	1,704,923	1,746,360	△ 41,437
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,685	35,332	353
未払消費税等	4,833	4,786	47
預り金	4,086	4,348	△ 262
賞与引当金	7,354	7,388	△ 34
流動負債合計	51,958	51,854	104
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,060	33,941	5,119
固定負債合計	39,060	33,941	5,119
負債合計	91,018	85,795	5,223
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産受入額	901,700	949,700	△ 48,000
指定正味財産合計	901,700	949,700	△ 48,000
(うち基本財産への充当額)	(605,700)	(605,700)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(296,000)	(344,000)	(△ 48,000)
2. 一般正味財産	712,205	710,865	1,340
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)		(320,333)	(△ 320,333)
正味財産合計	1,613,905	1,660,565	△ 46,660
負債及び正味財産合計	1,704,923	1,746,360	△ 41,437

3 資金計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
経常収益	702,072	641,434	60,638
基本財産運用益	12,437	12,437	0
特定資産運用益	5,675	5,679	△ 4
受取会費	1,300	1,300	0
受取補助金等	119,075	99,990	19,085
事業収益	273,870	226,181	47,689
受取負担金	289,702	295,834	△ 6,132
雑収益	13	13	0
経常外収益	-	-	-
当期収益合計	702,072	641,434	60,638
経常費用	712,270	647,632	64,638
事業費	677,389	613,858	63,531
管理費	34,881	33,774	1,107
経常外費用	-	-	-
当期費用合計	712,270	647,632	64,638
当期一般正味財産増減額	△ 10,198	△ 6,198	△ 4,000

4 給与費明細

(単位：人)

区分	当年度人員	前年度人員	増減
専務理事	1	1	0
常勤職員（派遣・出向含）	29	31	△ 2
非常勤職員（週4日以下）	21	21	0
合計	51	53	△ 2

(単位：千円)

区分	当年度予算額	前年度予算額	増減
報酬	7,121	7,647	△ 526
給料手当	209,593	208,595	998
福利厚生費	36,875	37,092	△ 217
合計	253,589	253,334	255